

KIYO

第209期 営業のご報告



株式会社 紀陽銀行

2019年6月発行

経営企画部 広報・CSR推進室

〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地

TEL.073-426-7133

<http://www.kiyobank.co.jp/>

ミニ・ディスクロージャー誌
2018年4月1日から2019年3月31日まで



いつでもお客さまのそばへ飛んでいこう、と思う。

地元を、盛りあげようとする人がある。

ならば私たちは、

その人の理想をかなえる力になろう。

どんな課題にも、本気で向き合い

そこまでやるかと言ってもらえる銀行に。

わたしたちは、お客さまの期待を、こえてゆきたい。

いつでも境界線を乗り越えたい、と思う。

わたしたちは、地元を知っている。

そこに暮らすお客さま同士を結びつける、

その方法を知っている。

結びつける地域が大きくひろがっても

どこまでも力になれる銀行に。

わたしたちは、地域の壁を、こえてゆきたい。

いつでも新しい世界へ跳躍したい、と思う。

歴史を紡いできた誇りを胸に

けれども、いままで通りの銀行とは違う、

そんな道を選びたい。

たんなる金融機関ではない

人生を丸ごとまかせてもらえるような銀行に。

わたしたちは、銀行という枠を、こえてゆきたい。

銀行をこえる銀行へ



取締役頭取 松岡 靖之

ミニ・ディスクロージャー誌
2019年3月期 営業のご報告

目次

● ごあいさつ	3
● 紀陽銀行について	4
● 第5次中期経営計画	5
● 紀陽銀行 SDGs宣言	6
● 法人のお客さまへ	7
● 個人のお客さまへ	9
● 地方創生に向けた取り組み	11
● 社会貢献活動	13
● ダイバーシティ推進の取り組み	15
● 業績ハイライト	17
● 財務諸表	19
● ネットワーク	21
● 株式情報	22

※本冊子に記載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

皆さまには平素より紀陽銀行をはじめ紀陽フィナンシャルグループをお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、すべてのステークホルダーの方々に当行に対するご理解を一層深めていただくため、「2019年3月期ミニ・ディスクロージャー誌」を作成いたしました。当行の業績や最近の取り組みなどをまとめておりますので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

当行は、2018年4月にスタートさせた「第5次中期経営計画」に掲げる基本方針「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」の実現に向け、各施策への取り組みを進めております。

また、本年3月には「紀陽銀行 SDGs宣言」を表明いたしました。「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、1895年の設立以来124年の歴史を積み重ねてまいりましたが、この経営理念に掲げた思いはSDGsの概念と共通しており、SDGsの達成に貢献することは地域金融機関の使命であると認識しております。SDGs達成に向けた取り組みを今後更に加速させ、地域の皆さまとともに持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。

当行グループは、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行になる」ことを皆さまにお約束し、全役職員が一丸となって取り組んでまいりますので、今後とも変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月

地域における更なる「存在感の向上」を目指して。

歴史に裏打ちされた
実績を積み重ねてまいりました。

124年の
歴史があります。
(2019年6月27日現在)
1895年5月
株式会社紀陽貯蓄銀行設立

69年前から
大阪へ出店。
1950年6月
初の大阪府下店舗を開設

店舗網の数
(インターネット支店含む)
(2019年6月27日現在)

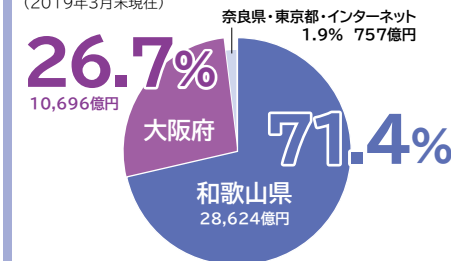
奈良県
東京都 **3** 店舗

大阪府
40 店舗

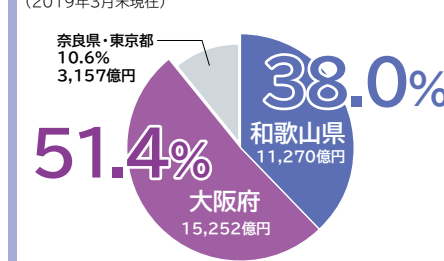
和歌山県
68 店舗

地域とともに成長する戦略が浸透してまいりました。

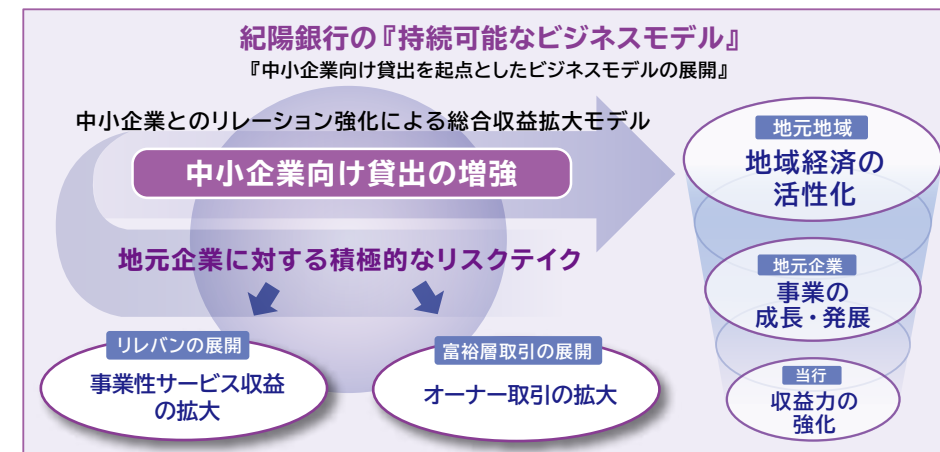
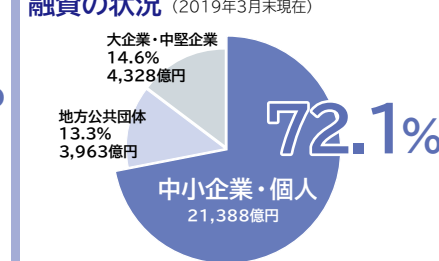
預金等地域別構成
(2019年3月末現在)



貸出金地域別構成
(2019年3月末現在)

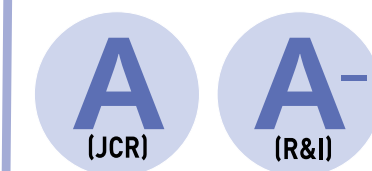


中小企業・個人のお客さまへの
融資の状況 (2019年3月末現在)



外部格付

当行は、株式会社日本格付研究所 (JCR) と株式会社格付投資情報センター (R&I) から格付上位のAランクを取得しています。



第5次中期経営計画において、お客さまに対し「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることをお約束し、全役職員が一丸となって取り組んでいます。

お客さまに対する
コミットメント

『どんな課題にも本気で向き合い、
お客さまの期待をこえる銀行』となります

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行」となることを約束します。

紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』
～地元企業とのリレーション強化による総合収益拡大モデル～

第5次中期経営計画

基本方針

地域における更なる存在感の向上と収益力の強化の両立

主要
テーマ

中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行を目指す

主要戦略

主要戦略① Action ～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～
主要戦略② Change ～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

目標指標

2021／3期（最終年度）

収益性

親会社株主に帰属する当期純利益〈連結〉

100 億円以上

効率性

本業OHR〈単体〉（顧客向けサービス業務収益増強と経費削減）

90%以下

健全性

自己資本比率〈連結〉

9%以上

株主還元

株主還元率

安定的に 30%程度

* 本業OHR〈単体〉＝営業経費÷〔貸出金平残×（貸出金利回り－預金等利回り）＋役務取引等利益〕
* 株主還元率＝（年間配当額＋自己株式取得額）÷親会社株主に帰属する当期純利益〈連結〉

当行は、2019年3月、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みを推進し、地域の皆さまとともに持続可能な地域社会の実現を目指していくため、「紀陽銀行 SDGs宣言」を表明しました。当行の「第5次中期経営計画」における基本方針をはじめとする各施策は、SDGsと密接に関わっており、今後もSDGs達成に向けた取り組みを更に加速させ、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。



紀陽銀行 SDGs宣言



紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことを目指します。

2019年3月25日
取締役頭取 松岡 靖之

重点取組項目

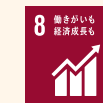
▶▶ 地域社会とのパートナーシップ

さまざまな経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。



▶▶ 地域経済の持続的な成長への貢献

地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。



▶▶ 多様な人材の活躍推進

働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。



SDGsとは…「Sustainable Development Goals」の略。誰一人取り残さない、あらゆる人が幸せに暮らし続けられる持続可能な社会の実現に向け、国連加盟国193カ国が2030年までに達成するために掲げた共通の目標。社会・経済・環境の課題を網羅しており、17のゴール（目標）と169のターゲットで構成される。

紀陽イノベーションサポートプログラム

新技術・新サービスによる新たな事業分野創出を目指す事業者の皆さまをサポートしています。大学などの研究機関との共同研究や企業連携による新規事業、社会課題の解決に貢献するプロジェクトなど、イノベーションのテーマを広く募集し、革新性と実現性において優れた研究テーマに対して、事業化へ向けた課題解決などを長期的にサポートしています。



二次選考の様様

支援内容

商品化・事業化に向けたサポートプログラムを策定

専門家等と協議しながら適切な支援メニューを実施

研究開発奨励金の支給（最大200万円）

採択企業数実績（2019年6月27日現在）

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	合計
9社	5社	5社	4社	23社

紀陽ビジネスセンター

中小企業や個人事業主の皆さまの事業資金ニーズにお応えする専門窓口を設けています。和歌山市内、紀北、中紀、紀南および南大阪地区のそれぞれに拠点を置き、創業時のサポートや小口のご融資などにきめ細かくご対応します。



人材確保の支援

労働人口減少が進むなか、人材の確保は中小企業にとって重要な経営課題となっています。地域の学生向け合同企業説明会の開催や、2019年4月の制度改定を踏まえた外国人材活用に関するセミナーを実施しています。



合同企業説明会



外国人材セミナー

コンサルティング営業室

ICT活用による生産性向上や働き方改革への対応など、中小企業が抱える課題は多方面にわたっています。お取引先企業の経営課題解決を支援する体制を強化するために、新たに「コンサルティング営業室」を設けました。これまで取り組んできた事業承継や海外展開支援などのコンサルティング機能の強化を図るとともに、「人事・労務関連」、「システム関連」、「事業計画策定支援」の各領域において専門性の高いサポートをおこないます。

従来の コンサルティング内容

- 事業承継・資産承継
- M&A
- ビジネスマッチング
- 不動産
- 海外展開支援
- 医療・介護
- BCP
- リース

拡大するコンサルティング内容 具体的な業務内容

人事・ 労務関連	・人事評価制度の策定 ・賃金制度、退職金制度の設計 ・労働法への対応支援 等
システム 関連	・効果的なグループウェアの導入 ・クラウドシステムを活用した 事務効率化 ・勤怠管理システム導入支援 等
事業計画 策定支援	・事業計画、経営改善計画の 策定支援 ・各種補助金、助成金情報の提供 等

事業承継支援

中小企業経営者の高齢化や身内の後継者不在など、事業承継に関する問題が深刻化しているなか、当行は専門担当者を配置し、お取引先企業の課題解決に向けた支援をおこなっています。



事業承継セミナー

大規模災害対策に向けた支援

「南海トラフ巨大地震」などによる被害予想地域を営業エリアとする当行は、災害・事故時などの事業の継続・早期再開に備えた事業継続計画（BCP）策定のサポートに力を入れ、グループ会社の紀陽リース・キャピタル株式会社とともに、事業者の皆さま向けに「大規模地震対応模擬訓練」などを開催しています。

また、防災施設などの建設や耐震化、事業継続にかかる資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」もお取り扱いしています。



紀陽スマートアプリ キヨスマ!

銀行をつかおう。



※画像はイメージです。

来店不要で口座開設ができる「スマホ口座開設サービス」や、いつでもどこでも照会が可能な「残高・入出金明細照会サービス」、税金や公共料金をスマホのカメラによる払込票バーコード読み取りで決済できる「PayB払込票決済サービス」、「カードローン残高照会サービス」などをご利用いただけます。

1 残高・入出金明細を確認する

紀陽銀行の普通預金口座（総合口座含む）のキャッシュカードをお持ちの方は、いつでも残高・入出金明細照会可能!

2 アプリで各種お支払い

税金や公共料金等の支払いに用いられる払込票のバーコードをスマートフォンのカメラで読み取り、当行預金口座よりリアルタイムでお支払い!

PayB 領収証書(領収書)は発行いたしません。

PayBマーク、またはPayBの記載がある払込票が対象となります。加盟店が発行する払込票でも、一部利用できない場合があります。一部の支払先企業・団体や請求書によっては利用手数料がかかることがあります。

3 口座を開設する(来店不要!)

紀陽銀行をはじめご利用になる方は、スマホでかんたん口座開設。

はじめてお取引いただける方

4 うれしいお知らせ

アプリでキャンペーンや新サービスなどのうれしいお知らせを受けられます。

紀陽スマート通帳「スマ通帳。」

2019年4月から、紙の通帳を発行しない環境にやさしい普通預金口座「紀陽スマート通帳」(スマ通帳。)の取扱いを開始しました。通帳の記帳や繰越が不要で、スマホによる入出金明細が最大過去25ヶ月分確認可能になるなど、当行のご利用がますます便利になります。



アプリのダウンロードはこちら



iOS



Android OS



対応端末

iOS 9.0以降を搭載したスマートフォン端末

Android OS 5.0以降を搭載したスマートフォン端末

※docomo、au、SoftBankから発売された端末が対象となります。

紀陽コミュニティプラザ

当行は、より質の高いサービスをご提供するために店舗ネットワークの再編を実施しました。2019年4月に9店舗※1をランチインランチ※2方式によって移転統合し、新しい店舗形態となる「紀陽コミュニティプラザ」を由良・日置・古座の3拠点に開設しました。

「紀陽コミュニティプラザ」は、ATMによるお取引に加えて、タブレット端末を使った住所変更のお手続きや、テレビ電話による資産運用・各種ローンなどのご相談が可能です。

※1 和歌山中央支店、桃山出張所、橋本彩の台支店、由良支店、日置支店、古座支店(以上和歌山県)、北野田支店、泉大津支店、箱作支店(以上大阪府)。

※2 1つの拠点内で2つの支店を併設して営業する店舗形態。



●紀陽由良コミュニティプラザ



●紀陽日置コミュニティプラザ



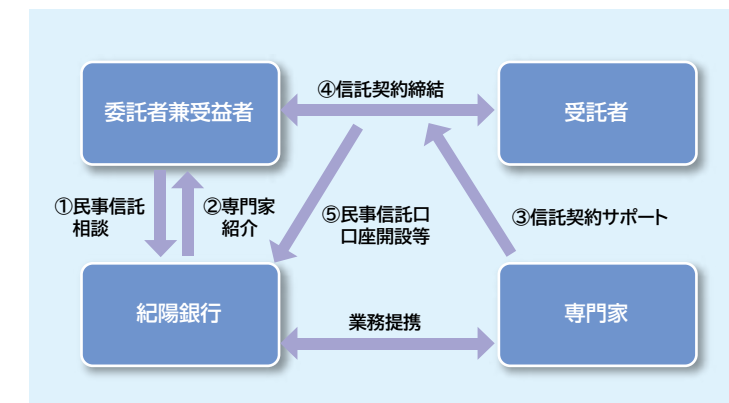
●紀陽古座コミュニティプラザ

民事信託受託者向けサービス

2019年2月より、民事信託受託者向けサービスの取扱いを開始しました。

民事信託とは、お持ちのご資産の財産管理等を信頼できるご親族に委託する仕組みで、認知症等でご自身の財産管理ができなくなる場合の備えとして、また円滑な資産承継の手法として関心が高まっています。

本サービスの活用により、お客さまの資産管理・資産承継のサポートをおこないます。



地方自治体や教育機関、民間企業の皆さまと連携しながら、地方創生のためのさまざまな施策を展開しています。

歴史的資源を活用した地域活性化への取り組み

和歌山県の串本町などの自治体および一般社団法人ノオトと「歴史的資源を活用した地域活性化に向けた包括連携協定」を結び、古民家を活用したまちづくりを推進しています。古民家を宿泊施設・飲食施設・体験施設などとして活用する基盤づくりと、地域の観光客受入れ態勢整備を図ることを目的とした協定であり、観光客数増加や雇用創出により地域全体の経済活性化を目指すものです。

当行が支援している「串本古民家・まちづくりプロジェクト」では、歴史的資源である築約150年の古民家、「稲村亭」などをリノベーションし、宿泊および飲食施設「NIPPONIA HOTEL 串本 熊野海道」として、2019年7月に開業を予定しています。



明治安田生命保険相互会社との「地方創生に関する連携協定」の締結

2018年7月、明治安田生命保険相互会社と「地方創生に関する連携協定」を締結しました。明治安田生命は、保険事業や社会貢献活動を通じて培ったビジネススキームを活用し地方創生や健康づくりの促進に向けた取り組みを展開しています。連携協定の締結によって、明治安田生命が保有するノウハウや当行地元エリアでの営業網、全国ネットワークなどを当行の地方創生に向けた取り組みに活用することが可能となりました。

これを機によりスケールアップした地域経済の発展支援を目指していきます。



「健康経営セミナー」の開催

明治安田生命との「地方創生に関する連携協定」に基づく共催事業として、2019年4月、「健康経営セミナー」を共催しました。労働人口の減少が進むなか、企業にとって労働力の確保や従業員の定着が重要な課題となっています。「健康経営」とは、従業員の健康を経営的な視点からとらえ、健康管理を戦略的に実践していく考え方です。人材の確保、企業のイメージ向上も期待できる「健康経営」の必要性和ノウハウについて、事業者の皆さまへ具体的な事例を交えながらご説明しました。

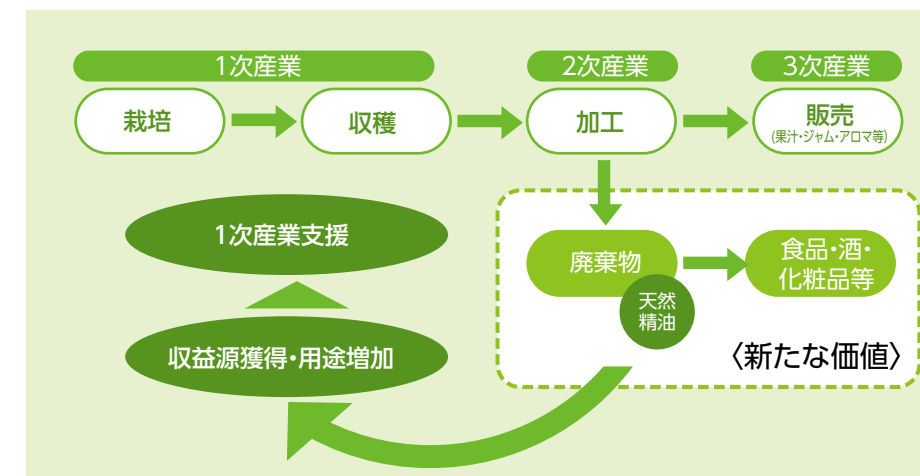
6次産業化支援

和歌山県の主要な地場産業である農業を成長産業として発展させるためには、1次生産者が2次産業（製造・加工）や3次産業（流通・販売）の事業者とともに市場を拡大させる6次産業化の視点が欠かせません。当行では、情報提供や外部機関との提携等を通じ、6次産業化による地域産業の活性化に貢献しています。

農作物の加工残渣の有効活用

6次産業化支援の一環として、香料メーカーと連携し、果実の加工過程から生じる残渣（廃棄物）の有効活用を支援しています。

廃棄物から天然精油を経て香料製品とすることで、食品や化粧品などの多様な消費財に使用することができ、お取引先にとって新たな収益源獲得や用途拡大が期待されます。



南紀白浜空港 香りのおもてなし

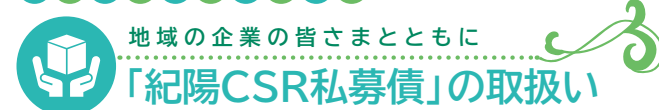


南紀白浜空港では和歌山県産柚子の加工残渣から開発した香料を「香りのおもてなし」として空間演出に活用。2019年4月より空港のボーディングブリッジ（ターミナルと飛行機を繋ぐ部分）に導入され、飛行機を降りた瞬間や出発の直前に「和歌山の香り」を感じることができます。

初回は和歌山県産柚子を使用した100%天然アロマで空間を演出。食用として使われた果皮等を再利用して香り成分を抽出したもので、人にも環境にも優しい取り組みとなっています。今後も「和歌山」を感じることができる地元の果実や木材などの香りが導入される予定です。

紀陽フィナンシャルグループは、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

商品を通じた取り組み



2016年より、地域の企業の皆さまと共同で取り組むCSR活動として「紀陽CSR私募債」を取扱っています。私募債は、財務内容が優れた企業さまが資金調達をする仕組みのひとつで、発行企業さまから当行が受け取る手数料の一部を地域の学校や福祉施設、環境保護団体などに寄贈するものです。発行企業さまにとっては信用力の向上を図ることができることも、CSR活動への取り組みの幅広いアピールが可能です。

2019年4月より、「紀陽銀行 SDGs宣言」に基づき、寄付先に「SDGs達成に向けた取り組みを推進する公的団体」を加えました。今後も、地域社会とのパートナーシップによりSDGsの達成を目指していきます。



環境保全への取り組み



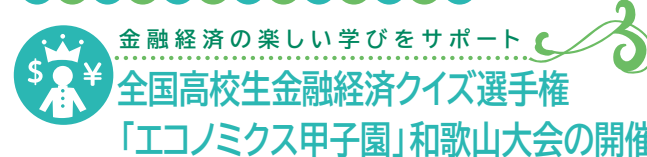
和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動が続けてきました。2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートし、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。



和歌山県が誇る「世界遺産」熊野古道は、台風や雨による被害にたびたび見舞われています。当行は、熊野古道の参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくために、役職員参加によるボランティア活動に取り組み、道普請（土の補充）を中心とした活動が続けています。



地域の金融教育への取り組み



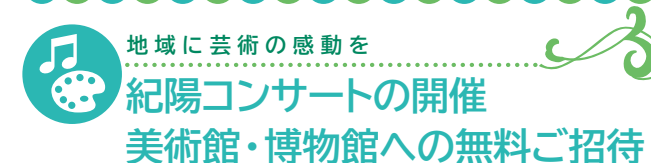
「エコノミクス甲子園」は、全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、2006年より認定NPO法人 金融知力普及協会が実施している大会です。地方の高校生チームが金融経済に関するクイズに挑み、全国大会の優勝チームにはニューヨーク研修旅行が贈られます。2017年より、当行主催による和歌山大会を本店大会議室で開催。県内の高校生が筆記クイズや早押しクイズで力を競い合いました。



高校生を対象とした金融教育の一環として、金銭基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。「MoneyConnection®」の公認実施団体である特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



芸術・文化・スポーツを通じた取り組み



1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上による豊かな地域社会の創造を目指しています。年2回開催している「紀陽コンサート」は、毎回ご好評をいただいております。2019年2月には、ピアニストの金子三勇士さんによるピアノ・リサイタルをおこないました。

また、和歌山県立近代美術館・博物館や堺市博物館との提携により、特別展などへの無料ご招待も実施しています。



当行の女子バスケットボール部「紀陽ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」を目指し、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高校生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。これからも、地元へ愛されるチームとして活動が続けていきます。



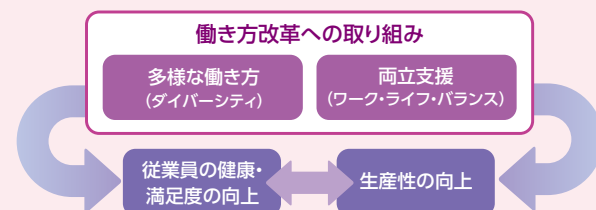
当行は2015年より、人事部内に「ダイバーシティ(※)推進室」を設置し、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境を整えています。

※ダイバーシティ(diversity)とは、従業員それぞれの違いを尊重し、積極的に活用することにより企業価値を高める取り組みのことを言います。

和歌山労働局との「働き方改革推進のための包括連携に関する協定」の締結

2017年12月、和歌山労働局と「働き方改革推進のための包括連携に関する協定」を締結しました。協定によって和歌山労働局との密接な連携を図りながら、従業員の活躍支援と地域全体の発展を目指していきます。

◎当行の「働き方改革」への取り組みの考え方



多様な人材の活躍推進

●女性活躍推進法の施行を受けた行動計画策定

2016年4月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」が施行されたことを受けて第1次行動計画を策定。2018年4月からは新たに第2次行動計画(※)を策定し、女性の個性や能力が十分に発揮できる環境づくりをおこなうべく、更に取り組みを加速させています。

※第2次行動計画目標

目標1: 女性役席者数(チーフを含む)を **150名以上** とする。
目標2: 女性の勤続年数を **10年以上** とする。

◎目標達成に向けた主な取り組み

女性のキャリア意識醸成に向けた研修の実施

女性行員向け休日セミナーの実施

他行や他業種で働く女性職員との交流会・勉強会への参加



休日セミナー



女性職員交流会

●障がい者雇用の推進

特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では、障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、当行と特例子会社を合算した雇用率は2.41%となっています(2019年3月末現在)。今後も多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでいきます。

ワーク・ライフ・バランス実現の推進

●子育てサポート企業に認定

2018年6月、和歌山労働局より「プラチナくるみん認定」を受けました。「プラチナくるみん認定」は、「くるみん認定」を受けた企業の中でも、より高い水準の取り組みをおこなった「優良子育てサポート企業」に対して認定するものです。



●在宅勤務制度

育児や介護従事者が自宅で業務を遂行できるよう、在宅勤務制度を設けています。主にタブレット端末により自宅での業務遂行が可能な業務を対象としており、時間単位でも制度を利用することが可能です。

●育児・介護短時間勤務制度

育児や介護によりフルタイムで働くことが困難な従業員のために、勤務時間の短縮が可能な制度を設けています。

●男性の育児参加促進

男性が積極的に育児参加できるよう、配偶者出産休暇制度や半日休暇制度を設けています。

●ワーク・ライフ・バランスデーの実施

仕事と家庭の調和がとれた「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す取り組みとして、原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目途とした退行を励行しています。

●支援諸制度の内容周知の推進

当行のワーク・ライフ・バランス支援諸制度について紹介した冊子「ワーク・ライフ・バランスブック」を従業員に配布し、制度を有効に活用できる環境づくりに努めています。



ワーク・ライフ・バランスブック

●保育料のサポート

共働き家庭の子育てに関する負担を軽減するため、保育所や託児所、ベビーシッターなどを利用している従業員に保育料の補助手当を支給し、仕事と子育ての両立を支援しています。

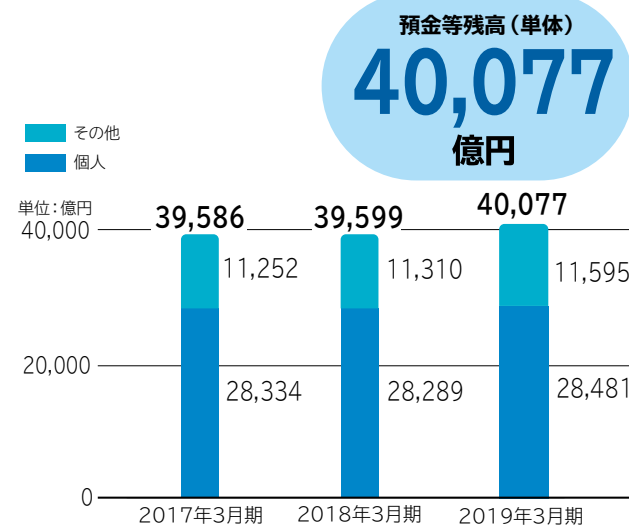
●従業員の健康づくりに向けた取り組み

年1回の法定健康診断のほか、人間ドックの受診やインフルエンザ予防接種の費用補助をおこなっています。また、自身のストレス状態を知る機会として年1回のストレスチェックを実施し、従業員が心身ともに健康に過ごせるよう支援しています。

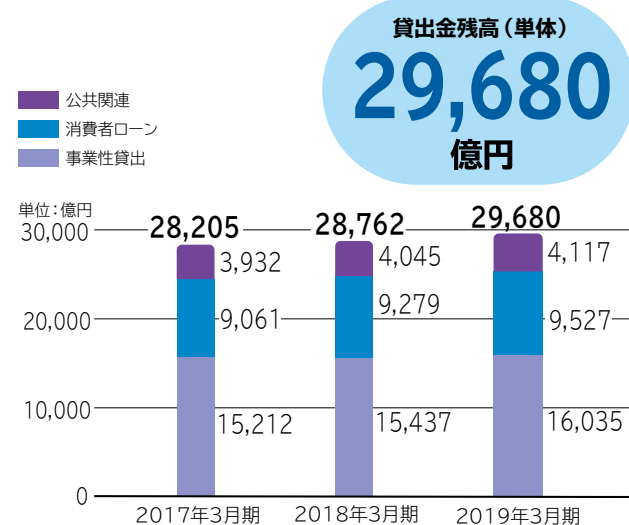
●ウェルカムバック制度

結婚や出産、育児、介護等によりやむなく当行を退職した従業員の再雇用制度を設けています。復職の機会を提供し、従業員の多様な働き方の実現に努めています。

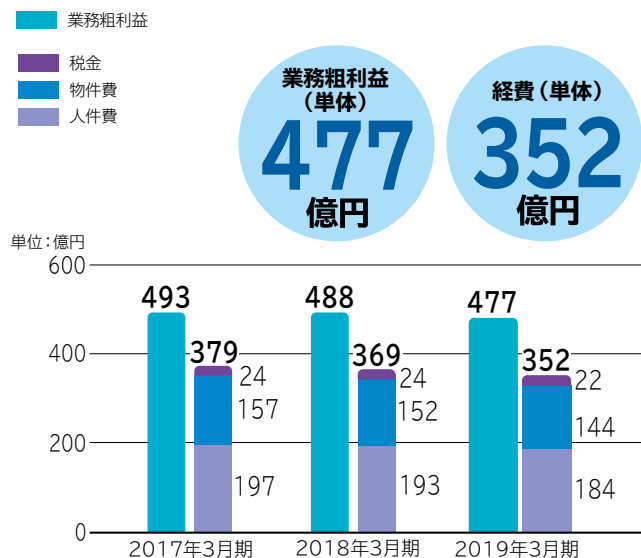
預金等残高(単体)



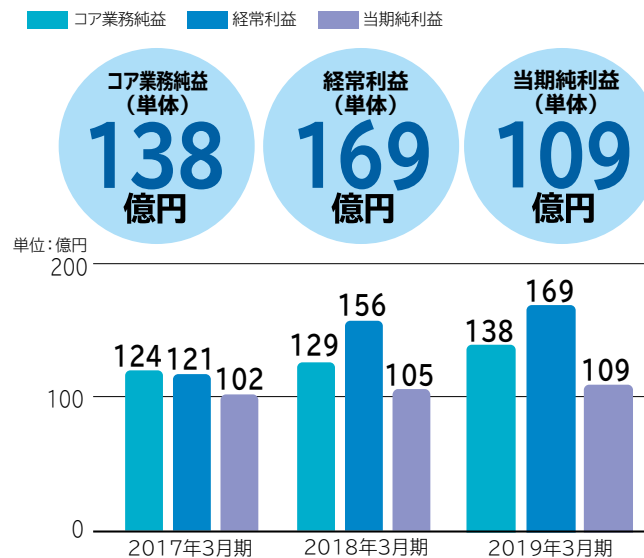
貸出金残高(単体)



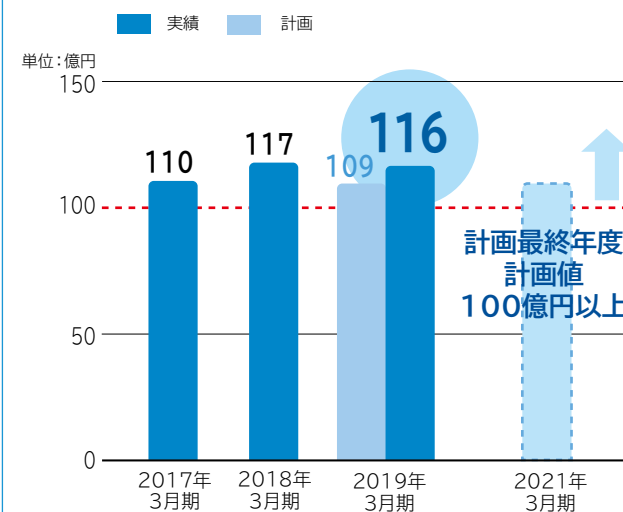
業務粗利益・経費(単体)



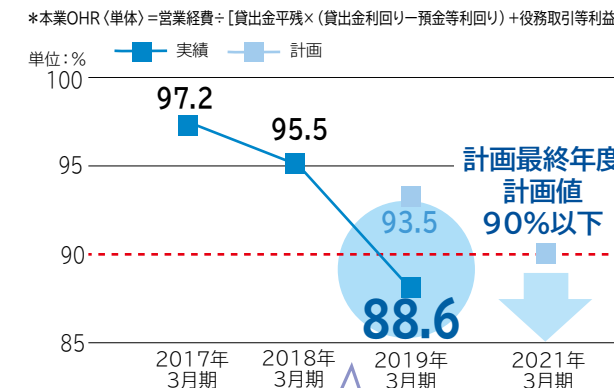
コア業務純益・経常利益・当期純利益(単体)



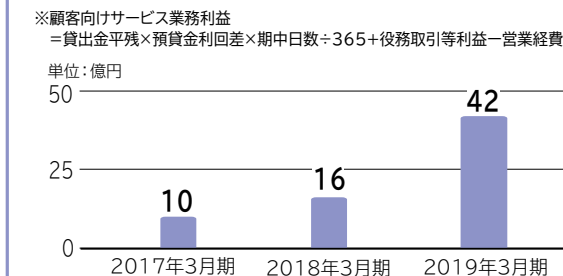
収益性(親会社株主に帰属する当期純利益(連結))



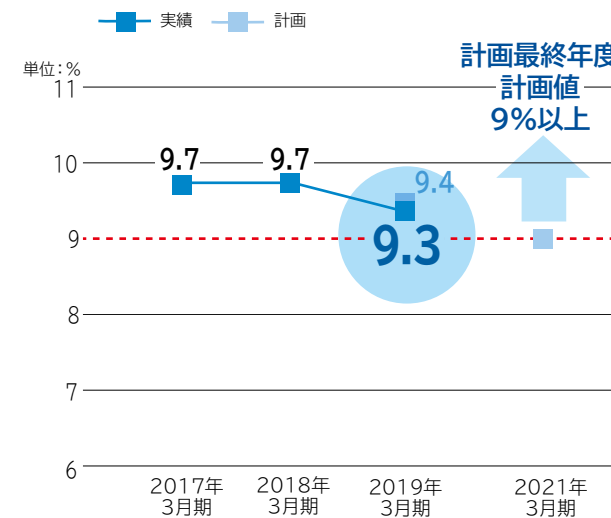
効率性(本業OHR(単体))



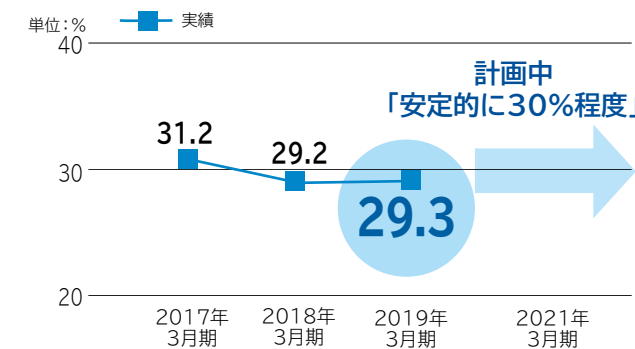
顧客向けサービス業務利益



健全性(自己資本比率(連結))



株主還元(株主還元率)



紀陽銀行（連結）

第209期末 連結貸借対照表
(2019年3月31日現在)

		単位：百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	568,124	預金	3,919,136
買入金銭債権	799	譲渡性預金	69,994
商品有価証券	36	債券貸借取引受入担保金	82,004
有価証券	967,308	借入金	229,466
貸出金	2,959,342	外国為替	194
外国為替	2,798	その他負債	30,310
その他資産	44,838	退職給付に係る負債	25
有形固定資産	34,471	役員退職慰労引当金	30
無形固定資産	3,300	睡眠預金払戻損失引当金	1,042
退職給付に係る資産	17,877	偶発損失引当金	436
繰延税金資産	647	繰延税金負債	9,221
支払承諾見返	9,509	支払承諾	9,509
貸倒引当金	△23,713	負債の部合計	4,351,372
		（純資産の部）	
		資本金	80,096
		資本剰余金	3,075
		利益剰余金	119,264
		自己株式	△3,434
		株主資本合計	199,001
		その他有価証券評価差額金	26,830
		繰延ヘッジ損益	△552
		退職給付に係る調整累計額	6,094
		その他の包括利益累計額合計	32,371
		新株予約権	106
		非支配株主持分	2,487
		純資産の部合計	233,968
資産の部合計	4,585,341	負債及び純資産の部合計	4,585,341

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員一覧 (2019年6月27日現在)

取締役会長（代表取締役）	片 山 博 臣
取締役頭取兼頭取執行役員 （代表取締役）	松 岡 靖 之
取締役専務執行役員	竹 中 義 人
取締役常務執行役員	日 野 和 彦
取締役常務執行役員	吉 村 宗 一
取締役常務執行役員	原 口 裕 之

紀陽銀行（単体）

第209期末 貸借対照表
(2019年3月31日現在)

		単位：百万円	
科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	567,922	預金	3,927,743
買入金銭債権	799	譲渡性預金	79,994
商品有価証券	36	債券貸借取引受入担保金	82,004
有価証券	971,031	借入金	229,466
貸出金	2,968,025	外国為替	194
外国為替	2,798	その他負債	19,300
その他資産	28,668	役員退職慰労引当金	30
有形固定資産	34,249	睡眠預金払戻損失引当金	1,042
無形固定資産	2,964	偶発損失引当金	436
前払年金費用	9,121	繰延税金負債	6,356
支払承諾見返	9,509	再評価に係る繰延税金負債	28
貸倒引当金	△20,971	支払承諾	9,509
		負債の部合計	4,356,108
		（純資産の部）	
		資本金	80,096
		資本剰余金	1,287
		資本準備金	259
		その他資本剰余金	1,028
		利益剰余金	113,754
		利益準備金	6,072
		その他利益剰余金	107,681
		繰越利益剰余金	107,681
		自己株式	△3,335
		株主資本合計	191,803
		その他有価証券評価差額金	26,623
		繰延ヘッジ損益	△552
		土地再評価差額金	65
		評価・換算差額等合計	26,136
		新株予約権	106
		純資産の部合計	218,046
資産の部合計	4,574,154	負債及び純資産の部合計	4,574,154

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第209期 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

科 目	金 額
経常収益	66,381
資金運用収益	45,430
（うち貸出金利息）	(32,505)
（うち有価証券利息配当金）	(12,507)
役務取引等収益	11,032
その他業務収益	2,826
その他経常収益	7,092
経常費用	49,435
資金調達費用	1,997
（うち預金利息）	(853)
役務取引等費用	5,078
その他業務費用	4,475
営業経費	33,653
その他経常費用	4,231
経常利益	16,945
特別利益	1
特別損失	298
税引前当期純利益	16,648
法人税、住民税及び事業税	4,157
法人税等調整額	1,588
法人税等合計	5,746
当期純利益	10,902

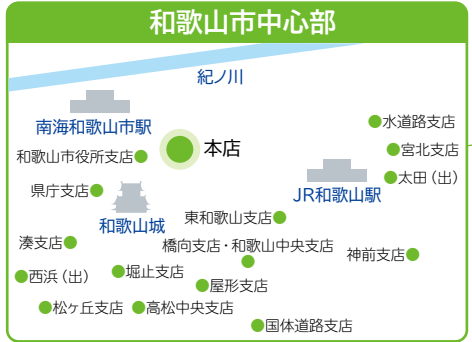
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結子会社	・ 紀陽ビジネスサービス株式会社 ・ 阪和信用保証株式会社 ・ 紀陽リース・キャピタル株式会社	・ 株式会社紀陽カード ・ 株式会社紀陽カードディーシー ・ 紀陽情報システム株式会社
-------	---	---

紀陽銀行は、主要営業エリアである和歌山県、大阪府を中心に111店舗を設置し、両府県にまたがる店舗ネットワークを展開しています。

	店舗数	店舗外ATM
和歌山県	68	119
大阪府	40	44
奈良県	2	1
東京都	1	—
三重県	—	1
合計	111	165

(インターネット支店含む)
※このほか、外貨両替専門の「関西国際空港出張所」、マネープラザ・住宅ローンセンター(10カ所)、紀陽ビジネスセンター(5カ所)、紀陽コミュニティプラザ(3カ所)を開業しています。



(出)：出張所

株式会社 紀陽銀行 (2019年3月末現在)

- 設立日 明治28年5月2日
 - 所在地 和歌山県本町1丁目35番地
 - 資本金 800億96百万円
 - 店舗数 111店

(和歌山県68カ店、大阪府40カ店)
(奈良県2カ店、東京都1カ店)
- 従業員数 2,233名
 - (出向者を除く)
 - 上場証券取引所 東証第一部

銀行の新しいカタチ

Kiyo Bank × 802

NAMBA SQUARE

紀陽銀行とFM802がコラボ!
インターネット金融サービス、地域カルチャー情報、アートや音楽を発信。南海電鉄なんば駅2階中央改札口外へ遊びに来てください!



発行済株式総数

普通株式 70,300,000株

株主総数

普通株式 16,491名

配当方針

地域金融機関としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化を目的とする適切な内部留保蓄積と、株主還元強化の両立を目指すことおよび収益力・資本効率等を示す指標を経営目標として掲げ、株式価値向上に努めることを基本方針としています。

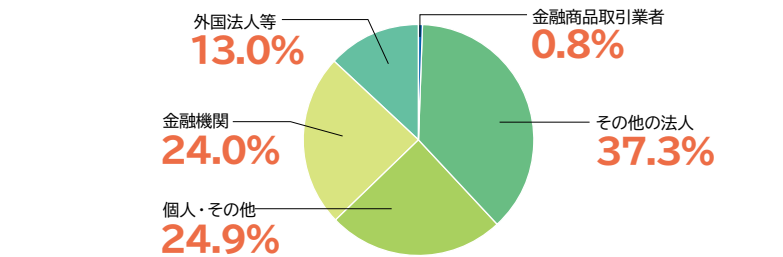
株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式事務取扱場所

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
電話 0120-094-777 (通話無料)

所有者別株式分布 (2019年3月31日現在)



大株主の状況

株主名	持株数等(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,704	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,451	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,985	2.87
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	1,896	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,387	2.01
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,296	1.88
GOVERNMENT OF NORWAY	1,028	1.49
株式会社島精機製作所	953	1.38
株式会社湊組	945	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	942	1.36

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(1,374,003株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式に関する各種手続き

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更につきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部)へ届けください。

単元未満株式をお持ちの皆さまへ

1単元(100株)未満の株式を保有されている株主さまは、保有株式の買い取り請求または単元株への買い増し請求をいただくことができます。詳細につきましては、上記(株式事務取扱場所)までお問い合わせください。
(追記) なお、お手続きに必要な書類等については、下記のホームページにお入りいただき、検索することができます。

〔三菱UFJ信託銀行HP <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>〕

株式等に関する
マイナンバーお届けのご案内

●株式等の税務関係の手続に関しましては、マイナンバーのお届けが必要です。お届けをされていない株主さまにおかれましては、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

●2015年12月以前より証券会社等とお取引されている株主さまは、2019年1月以降の最初の売却代金や配当金のお支払いを受ける時までにマイナンバーの届出が必要となります。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。